

# 日本型移民国家大綱試案

2014年2月11日  
一般社団法人移民政策研究所所長  
坂中英徳

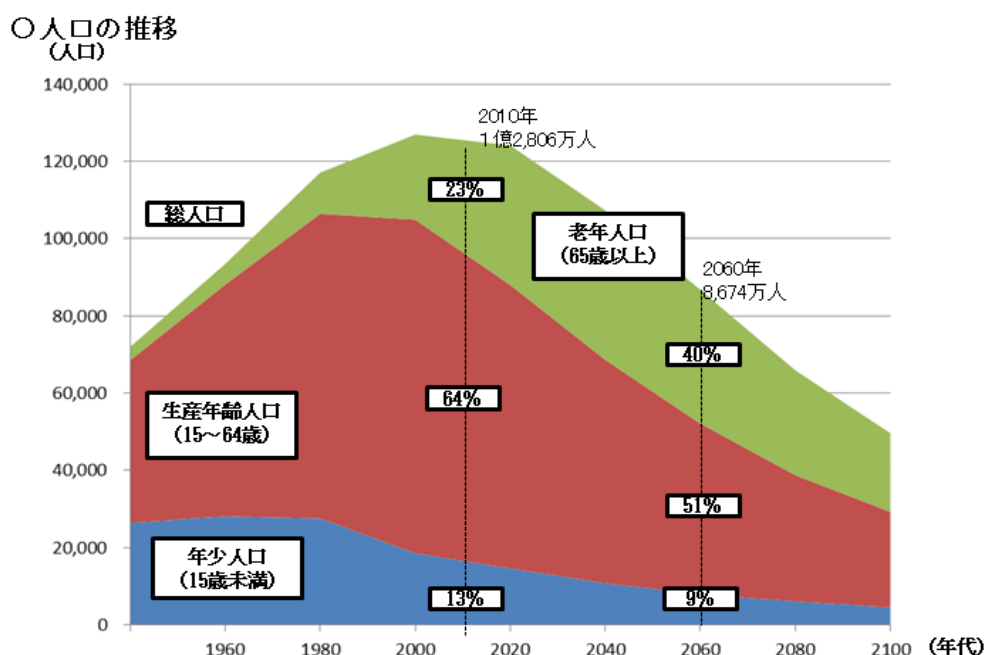
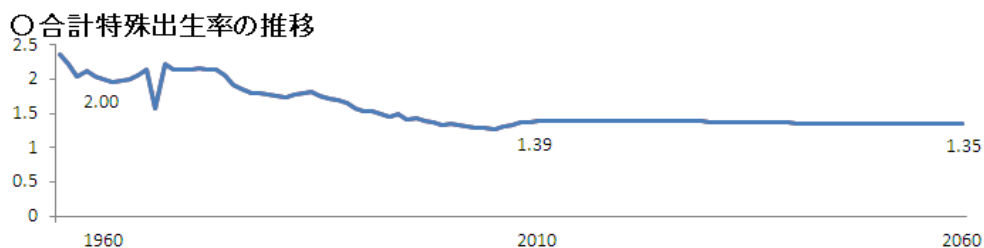
## 1 総論

### (1) 人口崩壊と移民政策

今日のわが国は、少子高齢化が猛烈に進行するとともに、未曾有の人口減少期に入った。

日本の総人口は、2010年の1億2806万人が2060年に8674万人になると推定されている。50年間で4200万人の人口が減少する。

そのような中で、65歳以上の高齢者は2900万人から3700万人に増え、総人口の40パーセントを占めるようになる。一方、15歳から64歳の生産労働人口は8100万人から4900万人に減る。



出典(合計特殊出生率の推移):平成23年版 子ども・子育て白書,厚生労働省「人口動態統計」(ただし、2011年以降の合計特殊出生率は予測値)

出典(人口の推移):国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

以上のとおり、日本は働き手が大幅に減る一方で高齢者の割合が圧倒的な高さになるという異常事態を迎える。無為無策のまま推移すると、日本人口の崩壊は確実だ。時の経過とともに地球上から日本人が消えてゆき、最期は日本の崩壊に至る。

一国の人口は「出生者」と「死亡者」と「移民」の数で決まるが、出生者の劇的な増加は期待できない。政府の出生率の長期見通しも、2010年から2060年まで1・35あたりの低水準の出生率が続くと推定している。

人口学者によると、仮に出生率が高まったとしても、年少人口の絶対数が異常に少ないので、今世紀中の人口増加への転換は期待できないそうだ。

女性の労働市場への参加促進策も、正しい政策であるが、人口問題の解決策としては限定的なものにすぎない。女性人口も男性人口と同じように激減するからだ。

人口崩壊の問題の根本的解決は、最大規模の移民政策をとる以外の選択肢はないのである。

われわれは、日本人口の崩壊を国と民族の存亡がかかる重大問題と真摯に受け止める。そのうえで、最有力の解決策として、向こう50年間で1000万人の移民を入れる「革命的な移民政策」を提案する。

50年かけて1000万人の移民を秩序正しく入れることは十分可能だと考えている。日本には移民が働くための産業基盤も移民を教育するための教育機関も整っている。そして何よりも日本人には移民をもてなす豊かな心がある。

1000万人という移民の数は、総人口に占める移民の割合を10%程度におさえるものだ。これは、現在の英国、ドイツ、フランスとほぼ同じ水準の移民人口である。

現在の日本の定住外国人人口の比率は1・6%である。これを50年の長期計画により移民の割合を着実に増やしてゆき、最終的に現在の欧米の移民先進国の水準に近づけるものだ。日本の国力をもってすれば達成可能な数字だと考えている。

ここで付言しておきたい。後述の人材育成型移民政策をとれば、入国時の移民の大半は10代・20代の留学生であるから、移民どうしの結婚はもとより日本人との結婚も多数にのぼると予想される。移民の結婚が増えれば移民二世が続々誕生し、少子化の進行に一定の歯止めがかかるだろう。

政府は子育て支援など少子化対策に取り組んできたが、出生率は低水準のまま推移している。このままでは、人口崩壊の道連れになってわが国は奈落の底に沈むことにもなりかねない。

われわれは、座して死を待つ態度はとらない。人口秩序の瓦解に起因する国家危機を救うため万能薬の移民政策に国運をかける。

(2) 人口崩壊の迫る日本は成長戦略を立てられるか

前述のとおり、平成の日本は、人口体系の崩壊が迫る国家存亡の危機に直面している。日本人が消えてゆく人口崩壊社会。それは日本の崩壊である。日本の歴史においてこれ以上の危機はない。

政府の責任で人口崩壊への流れを直ちに止めなければならない。政府は最重要課題の解決に役立つすべての政策を動員すべきだ。その政策の中心に移民政策がある。

2012年1月に発表された政府の将来人口推計は、2010年から2060年にかけて少子高齢化がさらに加速すると推定している。2060年の年少人口(14歳以下)は50年間で半減して791万人になる。一方、老年人口(65歳以上)は18%増えて3464万人に達する。

移民政策が不在のまま人口が推移すると、2060年の日本は、4・4人の老人に対して1人の子供という「子供が街から消える社会」になる。人類がいまだかつて経験したことのない「夢も希望もない世界」だ。日本列島のあちこちでゴーストタウン現象が見られるだろう。

出生率の低下と人口の高齢化は、若くて生産性の高い就業者が次々と消えてゆくことを意味する。政府が人口崩壊をとめる有効適切な手を打たなければ、遠からず、生産、消費、税収、財政、年金、社会保障、国民生活のすべてが立ちゆかなくなる。

われわれは、人口ピラミッドがひっくり返る時代の移民政策はすぐれて経済政策でもあると認識している。そのような立場から、人口崩壊が経済に与える打撃をできるだけ少なくおさえるため、50年間で移民1000万人の受け入れを提案する。

将来の国民である1000万人の移民が加わる移民国家へ転換すれば、衣食住、教育、雇用、金融、情報、観光などの分野で市場と需要が創出され、少なくとも移民人口分の経済成長が期待できる。

生産人口の減少が続く状況下において、はたしてアベノミクスは日本経済を成長軌道に乗せることができるのだろうか。それは、生産人口と消費人口を増やすのに効果的な移民政策を安倍政権が打ち出せるかどうかにかかっている。

たとえば、新しい成長産業と期待されているが、就業者の確保が困難な状況が続き、成長戦略を満身に描けないでいる介護や農業の分野についても、海外から必要な人材を供給する移民政策をとれば活路が開ける。

2020年の東京オリンピックの開催が決まったタイミングで政府が「移民開国宣言」を行えば、日本の移民政策を待望する国際社会は究極の日本開国と評価し、世界の投資家はなだれを打って日本買いに転じるだろう。日本経済は力強さを取り戻し、世界経済の発展に寄与できるだろう。

2013年6月26日のウォール・ストリート・ジャーナル(アジア版)のオピニオン欄に「アベノミクスに欠けている矢一移民政策」というタイトルの論説記事が載った。正鵠を射た記事である。

〈安倍首相が名祖の日本経済再生プログラムで象徴的な改革を1つ挙げるとするならば、移民政策だろう。〉

〈新たな消費者や労働者を輸入する形になる移民は、企業による国内の設備投資を刺激する上できわめて重要である。納税人口の基盤が拡大すれば、日本政府の財政状況も改善される。移民には国外からの直接投資を推進し、生産性を高める効果もある。〉

### (3) 持続可能な社会と経済に移民は不可欠

一国の社会と経済は、子供、成人、老人がバランスよくいてこそ健全に存立することができる。しかし、そのバランスが大きく崩れる日本では、いかなる経済政策をとろうとも、中長期的には、生産人口の激減により、経済が収縮と衰退に向かうのは避けられない。

人口減少期の日本経済を安定軌道に乗せるには、第一に生産人口と消費人口の激減緩和措置をとらなければならない。

その切り札となる経済政策として移民政策をフル活用してはどうか。たとえば、これから20年間、年20万人のペースで移民を入れることにすれば、移民は生産者であり消費者であるから、移民人口に相当する経済成長が計算に入る。確固たる方針に基づき移民政策を実行すれば、若い人材の確保と国内需要の伸びが期待できるから、それなりに経済の安定が保たれ、内外の投資家の日本経済への信頼が得られるだろう。

今日の世界では、移民政策が最善の外国人受け入れ方法とされている。移民の地位で迎えることによって、外国人教育、社会統合、国民との共生、家族の結合、社会保障制度の外国人への均霑などが視野に入ってくるからだ。

なかんずく国民の減少が続く日本においては、国民の増加につながる移民政策以外の選択肢はあり得ない。将来の国民として、生活者として、働き手として、移民とその家族の入国を認めるのが、人口崩壊の危機にある日本のとるべき外国人政策である。

日本は世界の先頭を切って人生90年の長寿社会に向かう一方で、14歳以下の年少人口の減少が続いている。

超少子・超高齢社会の日本では、国民が自らの身を削り、他人と痛みを分かち合う国民精神を形成し、かつ多数の移民に税金と社会保障費の負担をお願いしないと、いずれ社会保障制度も財政も破綻をきたすのは火を見るより明らかだ。

社会保障制度を守り、財政を立て直すには、社会保障と税の一体改革を断行するとともに、所得税・消費税・社会保障費の負担者として「1千万人の移民」の助けを求めるしかない。

消費税の大幅な引き上げと抜本的な社会保障制度改革を実施し、同時に20代・30代が中心の移民1000万人の社会保障制度への加入があれば、なんとか財政危機を回避できるだろう。

#### (4) 国民の分断の悲劇を免れる唯一の道は移民政策

超少子化と超高齢化が同時に進行する日本社会では、膨れ上がる一方の社会保障費の負担めぐって、負担者の若年層と受益者の高年層との世代間闘争が激化し、社会が二つに割れる事態を招くおそれがある。社会統合の事実上の破たんである。

最悪の場合には、同じ国民が憎悪むきだしの死闘を演じることにもなりかねない。このような恐ろしく悲しいことは世界の歴史にも例がないのではないか。

それだけでない。日本人が培ってきた和の精神も非常時に助け合う美德もそこなわれてしまう。

日本の悲劇を免れる唯一の道は移民政策だ。「国民の分断」という、絶対あってはならないことを未然に防止する国策は、減少の一途をたどる年少人口を補って人口秩序を正す移民政策しか考えられないのである。

最小限の社会保障制度を後世の人々に残すことを可能にする移民政策の必要性について世代を超えての国民合意を取り付けるのは政治家の責任だ。「国民統合」を死守するのは日本政治に課せられた最大の責務である。

#### (5) 移民政策はすぐれて外交政策・安全保障政策

移民は日本と母国の橋渡し役となり、日本と出身国との友好関係の発展に貢献する。移民は長期間にわたって本国の家族に送金するのが一般的であるので、移民送り出し国の経済に資するところも大きい。

日本人にとっては、様々な生活環境の場で移民と接する機会が増え、移民との草の根の交流が広がり、移民への親しみが増す。移民の出身国に親近感を抱く日本人も増える。

以上のように、移民政策をとることによって日本人と移民の交流が拡大し、

相互理解が深まるだけでなく、日本と移民送出国の間の友好親善関係も促進される。その結果、わが国の安全保障環境が一段とよくなる。

移民政策はすぐれて外交政策・安全保障政策でもあるのだ。

#### (6) 移民が加わればパワフルな国民になる

千年以上の長きにわたって移民鎖国時代が続き、日本人は島国の中でいけば血縁者同士の緊密な関係を結んで生きてきた。その帰結として、世界的に見て、日本人は純血度の高い国民になった。

ほぼ単一民族からなる国民が一丸となってがんばり、日本は世界第2位の経済大国に発展した。しかし、21世紀に入って経済の凋落と国勢の衰えが目立つ。

その根本原因に人口危機の問題があることは確かであるが、理由はそれだけではない。日本人のみで政治・経済・社会を運営する体制にガタがきたのではないか。地球時代に入り、世界を大局的に見ることに欠けるところがある純種系民族の弱みが各方面に出てきたのだ。

生物の世界では純種よりも雑種のほうが生命力で強いとされる。人間の世界も同じで、多様な民族からなる社会のほうが単一の民族からなる社会よりも危機の時代を生き抜く能力でまきっているのではないか。

移民が加わって多様性に富む国民になれば、現在の日本のように移民比率が1・6%の均質性の高い国民よりも、国際競争力で強みを増し、世界における存在感が高まる。

## 2 高度人材が日本に来るといふ幻想は捨てるべきだ

今後50年で1000万人の移民を受け入れるとしよう。その場合、受け入れの仕組みが成否を決める。

冒頭、われわれは、世界の高度人材が日本に来るといふ幻想は捨てなければならぬと強調しておく。この20年の入管政策の経験を見れば、それが失敗に終わったことは明らかだ。そんな幻想を追い求めるのはもう終わりにしよう。

仮に高度人材が来るとしてもその数は微々たるものだ。人口崩壊という国家危機に対処する政策としては「焼石に水」と言わなければならない。

もともと専門知識や高度技術を有する外国人は米国、英国等の英語圏の国を目指し、漢字圏の日本にはこないと割り切り、日本は日本独自の人材育成型移民政策で勝負すべきだ。

日本の大学等で普通の外国人に日本語や先端技術をきちんと教え、職業支援も積極的に行って、時間をかけて有能な人材に育てるのである。これを国

家的事業と位置づけ、すべての教育機関の教職員を動員して外国人教育に当たり、粒ぞろいの人材を社会に送り出す。

### 3 日本の移民政策は公平を鉄則とする

国民の圧倒的多数の支持のもとで国家戦略の一環として移民政策を展開するため、日本の移民政策は公平を旨とすることを「移民法」(新法)に規定する。特定の国の人にかたよった移民の受け入れは国民の反発を買う。国際社会の理解も得られない。そればかりか国民の民族的構成をいびつな形にする。

多数の国から移民をバランスよく入れる政策をとれば、より多くの移民送り出し国との間で友好関係が築ける。多くの国から多彩な民族を受け入れることによって世界の主要民族を網羅した「理想の多民族社会」が成立する。結果として、日本国民の多民族化が進み、日本社会の多様性が増す。

以上の基本的立場に立って、人材需給のひっ迫状況、受け入れ体制の整備状況、移民の社会適応の進捗状況などを勘案のうえ年次移民受け入れ計画を立て、それに従い移民政策を実施してゆく。

移民受け入れ計画は内閣が策定し、国会の承認を得るものとする。計画の策定に当たっては、世界的な視点と公平の立場から、特定の国・地域の出身者に集中しないよう留意するとともに、国民の好感度や信頼度の高い移民の出身国に配慮し、年間の国籍別移民受け入れ枠(一国の上限は2万人)を決定する。

### 4 若者は人類未踏の多民族共同体の創造に挑む

移民時代を生きる日本人の未来は、移民とどのような関係を築くかによって決まると言っても過言ではない。

日本人が移民と良好な関係を結ぶには、「民族の心」と「寛容の心」を合わせ持つ日本人の育成が肝要である。精神の純粋性と許容性を兼ね備えた日本人が多数を占める社会こそ、真の多民族共生社会なのだ。

大量移民時代が訪れると、小中学校に通う移民の子供が増えるので、移民と机を並べて勉強する小中学生向けの多民族共生教育が重要になる。

多民族共生教育を実施する前提として、子供の個性の芽を摘んで「均質な日本人」をつくる教育から、個性の芽を伸ばして「多彩な日本人」をつくる教育へと、初等中等教育のあり方を根本的に改めなければならない。

そのうえで、小学生から中学生までの子供に正しい外国人観、外国人との交際法を身に付けさせる教育を徹底して行う。そのための啓発科目を小中学校のカリキュラムの中に入れる。

学校だけでなく家庭においても、地球上には多様な民族が存在すること、すべての民族の存在意義を認めること、そして地球文明においてかけがえない存在の日本人であることに誇りを持つことについて、親と子で語り合っ  
てほしい。

日本の学校で移民の子との異文化交流を体験すれば、日本人の児童・生徒・学生は変わる。心の広い日本人に成長するだろう。

移民と一緒に学ぶ子供や若者は、異なる民族との交流で日本人であることに目覚める。移民とのはだかの付き合いを通して人間は多種多様なものであることを肌で知る。移民が日本の文化を絶賛するのを聞いて日本文化の良さを知る。そして日本の若者は国際人として世界に飛び立つ。

今の日本に若者を奮い立たせるような国家目標はあるのだろうか。ある。暗雲が垂れ込める人口崩壊時代の不安を吹き飛ばす国家ビジョンがある。多民族共生国家の創建だ。

日本の未来を担う世代が移民と手を携えて人類未踏の「多民族共同体」の創造に挑むのである。若者にとってこれ以上のやりがいのある仕事はないだろう。のみならずこれは日本の若者が自らの人生を自らの手で切り開くものでもある。青雲の志を抱く日本人が輩出するだろう。

人口体系が崩れてゆく時代に遭遇する若い世代にとって移民は新国家建設の同士である。移民と力を合わせて人口崩壊の危機を乗り越えてほしい。

## 5 日本型移民政策の展開

### (1) 高度人材の受け入れ推進

政府は2012年5月、高度人材外国人の受け入れ推進策として、英国等の移民先進国の例を参考にポイント制による高度人材受け入れ制度を導入した。

しかし、導入から1年半を経ても高度人材として受け入れた人数は500人にも満たない。甚だ不十分な結果であると言わなければならない。政府がいつそう魅力的な制度構築に努めるべきことは言をまたない。

その場合、入管法上の思い切った優遇策はもとより、外国人学校の整備や世界に開かれた医療制度の確立、企業の待遇面における改善措置などの策も併せて講じる必要がある。

### (2) 日本型移民国家の建設に大学革命が不可欠

日本型移民政策の成否は、世界の青少年を職業高等専門学校・大学・大学院などの高等教育機関に引き寄せ、すぐれた人材に育て上げられるかどうか



にかかっている。

日本の移民政策を成功させるため、大学関係者には、少子化時代の大学の生き残りをかけて「大学革命」を断行してもらいたい。

第1は、東京大学の秋入学に端を発する大学開国、すなわち留学生30万人体制を確立することである。世界最高水準の留学生教育を実施する体制を整え、世界各国の学生を公平に入れる戦略的留学生政策を積極的に展開する。

それを行う前提として、中国人が留学生の60%を占める寡占状態を抜本的に見直す。向こう10年間で中国人留学生の占める割合を10%の水準に引き下げる。

第2に、日本人が大学教授のポストを独占している鎖国的大学教授体制を改める。日本の大学教育および留学生教育のレベルアップを図るため、世界各国からえりすぐりの外国人教員を受け入れ、10年計画で外国籍の教授が全教授の10%を占める陣容へ移行する。

世界の代表的な研究者に日本の大学を開放するのである。これを行えば、大学が受け皿となって、わが国の長年の悲願であった世界の最高級の知識人を数多く獲得できる。まさに一石二鳥の策ではないか。

第3に、農業高校、工業高校、職業高等専門学校などで専門知識や技術を身につけた留学生については、移民を切望している農林水産業、介護産業、製造業などの職場を紹介する。大学、大学院を卒業した留学生については、日本人の学生と対等の立場で就職戦線に参加し、しかるべき職業についてもらえるよう、政府は外国人の就職環境の改善を図る。

現在、日本の大学等を卒業後も日本にとどまる留学生はわずか30%である。移民政策で生産人口を増加させるには、この数字を70%近くに引き上げなければならない。

世界市場での生き残りがかかる日本企業には、経済のグローバル化に対応できる人材を確保する観点から、積極的な留学生採用計画を立て、かつ実行してもらいたい。

以上の諸施策に加えて、世界の若者を日本にひきつけるため、出入国管理行政上の留学生優遇政策をとる必要がある。大学・職業高等専門学校などに入学が決まった外国人には、直ちに「留学」の在留資格(在留期間は在学期間と同じ4年、3年、2年)を与える。大学等を卒業し、日本の会社などに就職が決まった外国人には、原則として入国後5年を経過した時点で「永住」を許可する。

留学生30万人計画の次の将来構想として、入国・在留を認めた外国人を社会の各方面で活躍する人材に育てるため、100万人の留学生(移民二世を含む)が学ぶ高等教育体制を準備する必要があると考えている。

### (3) 介護移民・農業移民・漁業移民・建設移民・製造業移民

人口崩壊へ向かう時代の日本の成長戦略には移民政策が欠かせない。そこで、介護移民・農業移民・漁業移民・建設移民・製造業移民の受け入れを提案する。

#### ① 介護移民

2025年の要介護者は755万人、必要な介護職員は今より100万人増の249万人と予測される(厚生労働省推計)。しかし、介護人材が枯渇しつつある現状を鑑みると、増員の確保どころか現状維持すら危ぶまれる。介護産業を成長戦略の柱に位置づけることも難しい。

すなわち、外国人介護福祉士の導入しかないという結論になる。それも、20年間で100万人規模の「介護移民」が必要である。

まず政府は、介護福祉士の労働市場をアジアの人々に開放し、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ミャンマーなど東南アジア諸国から大量の介護人材を受け入れる方針を決める。そのうえで、関係国と「介護移民協定」を結ぶ。また、それらの諸国の人々が介護福祉士の国家試験に合格する日本語能力に達するまで、主として入国前に徹底した日本語教育を実施する。そのためには、外国人に迅速かつ正確に日本語を教える日本語教育法の開発を急ぐ必要がある。

出入国管理制度における法的バックアップも必要である。入管法を改正し、介護福祉士の国家試験に合格した外国人を受け入れる「介護福祉」の在留資格を新設する。介護福祉の仕事に従事する外国人に対する永住許可基準と国籍付与基準の見直しも行う。早期の法的地位の安定を図るため、原則として入国後5年で永住を許可し、7年で国籍を与える。

#### ② 農業移民

農業の積年のうみを出し、農山村社会の展望を開くため、外国から農業移民を呼び込む「移民政策」を積極的に活用してはどうか。

2010年現在、農業就業人口は2005年よりも75万人減少して260万人。農業就業者の平均年齢は65・8歳。おそらく5年以内に農業人口は半減するだろう。その結果、消滅する農山村社会の増加と食料生産量の減少は必至だ。このままでは農業は衰退産業の筆頭になってしまう。

農業を弱体化させた根本原因が農業人口の激減にあることを見据えると、新規の就業者を増やす移民政策と一体となった農業改革が必要である。

そこで、農業を成長産業として復活させるため、10年間で5万人の移民

を受け入れ、約40万ヘクタールに及ぶ耕作放棄地を耕地に戻す「農業移民特区」構想を提案する。

政府は、耕作放棄地を中心とする一定地域を「農業移民特区」に指定するとともに、同特区において移民の雇用を認める「農業生産法人」（特定農業生産者）を指名する。

同時に、農林業を志望する世界の若者を日本の農業大学校、農業高校に入れて教育する。特定農業生産者は、日本の農業専門学校を卒業した外国人を正社員で雇用する。

特定農業生産者は、日本の農業技術の粋をあつめて品種改良に取り組むとともに、高品質で滋味に富むコメ、果物、食肉を輸出し、「国際競争力のあがる農業」の先導役を務める。

農業移民特区制度が軌道に乗れば、競争原理が働き、中堅農家が共同で法人組織を作り、移民を雇用し、大規模経営に乗り出す機運が高まるだろう。

### ③ 漁業移民

2011年3月11日午後2時46分。宮城県三陸沖を震源とする東日本大震災が発生した。その直後に東北の太平洋沿岸を大津波が襲った。日本屈指の漁場である三陸沖沿岸の市町村は見るも無残な光景に変わった。

大津波で甚大な打撃をこうむった水産業地帯をどうすれば立ち直らせることができるか。

現在、震災から2年半が経過したが、三陸沖沿岸地方の再建が順調に進んでいるとは言えないようだ。それどころか、若年層の漁業離れがとまらず、漁業人口の減少が加速していると聞く。

慢性的な後継者難から就業者が減る一方の中で、大津波を伴った巨大地震によって産業人口が急減した現実を直視すると、将来の漁業を担う人材の絶対的不足が復興の最大の障害になっていることは明白だ。

60代・70代が主力の陣容では壊滅状態の地場産業の再起の見通しは立たない。最悪の場合、大災害から立ち直れず、地域社会が消滅するおそれすらある。

絶望的な局面を打開する有効な手がある。第1に、世界から前途有為の人材を移民(将来の国民)として迎える「移民政策」を取り入れる。第2に、家族単位の不安定な漁業の経営形態を見直し、移民の受け皿として安心してまかせられる大規模の経営体に改める。

世界有数の漁場である三陸地方の漁業を再生させるため、漁協や一般企業が投資した水産業法人(株式会社)が、日本の漁師に憧れる世界の若者を雇用し、大規模で多角的な水産業を展開するのだ。

そのためには、10代・20代の外国人を水産高校に入れて一人前の漁師となるよう教育し、地域社会が移民を同胞として歓迎することが必要である。

漁業移民は、遠洋漁業、沿岸漁業、養殖業、水産加工に従事する。年配の三陸魚師と若手の漁業移民のコラボレーションで三陸の水産業は活気を取り戻すだろう。

#### ④ 建設移民

東日本大震災の復興を急ぐとともに、2020年の東京オリンピックを無事開催するため、海外から多数の建設技術者を受け入れる必要がある。

現在、被災地では建設技術者の確保が大きな問題になっている。最大級のインフラ整備と住宅建設の完成には万単位の建設技術者が必要である。しかし、大震災の前から公共事業の大幅削減で建設業の担い手の減少が続いており、国内で要員のすべてをまかなうのは不可能だ。加えて、東京五輪の開催で建設技術者の不足に拍車がかかる。

かてて加えて、現在の日本は、世界に例を見ない少子化と人口減が進行中である。被災地はもとより国内で建設技術者の確保が難しいのなら、海外に必要な人材を求めるしかない。

その場合、被災地の人々と外国人が協力して復興事業に当たるため、建設関係の外国人材を「建設移民」として処遇すべきである。むろん、建設会社は、建設移民を正社員で雇用し、日本人との同一労働・同一賃金を保障する。国は、日本語教育、職業訓練、住宅供給など定住支援に力を入れる。移民が希望すれば速やかに日本国籍を与える。

今こそ政府は、被災地の復興のスピードアップを図り、東京オリンピックを成功に導くため、建設移民の受け入れを決断すべきだ。

建設技術者を礼にかなった待遇で受け入れれば、意気を感じた移民は被災地の再建と東京五輪のインフラ整備に尽力してくれるだろう。建設作業に真摯に取り組む移民の姿を見た国民は移民に感謝するだろう。

#### ⑤ 製造業移民

日本の産業技術を根底で支えている中小・零細の町工場などが後継者難から次々と廃業に追い込まれていると指摘されて久しい。

中小企業に新しい血を注入しないと、企業の倒産が相次ぎ、日本の歴史的産業遺産である東海道工業ベルト地帯にまでその影響が及ぶおそれがある。

人材不足を主たる理由とする会社の倒産は何としても食い止めなければならない。工業高校や工業高等専門学校において外国人を熟練技術者に育て

あげ、町工場などへの就職が決まった外国人には永住者の資格を与えるなど、政府は政策を総動員して中小企業を守る必要がある。

出入国管理行政面からも、海外から製造技術者を潤沢に供給するため、「技術」および「技能」の在留資格の弾力的運用を図るとともに「製造技術」の在留資格を新設し、深刻な人材不足に悩む製造業が製造業移民を確保できるよう一役買うべきだ。

#### (4) ジャパン・カルチャー・センターの設置

海外の主要都市に「ジャパン・カルチャー・センター」を設置する。そこで日本文化に興味を持つ世界の若者に日本語を教える。同センターで発掘した有為の青少年を国費留学生として受け入れ、日本の会社などに就職が決まった後は速やかに永住者の資格を与えるという構想である。

センターは日本への入国を目指す外国人の日本語能力を高めるとともに、日本に移民するための手続きなどの情報を提供する。移民志望の外国人に対し、1年間の研修期間中に日本語を徹底的に教育し、入国後大学等で教育を受けるのに支障がないレベルの日本語を身に付けてもらう。同時に、それを可能にする革命的な日本語教育法の開発を推進する。

#### (5) 移民銀行の創設

移民の力強い味方として移民銀行を創設する。この本邦初の銀行は、日本に身寄りのない移民が生活基盤を整え、学校で勉強し、起業するための資金を無担保・無利子で貸し付けることを主たる業務とする。

移民銀行は、政府と機関投資家が出資する1兆円の資本金で発足する。顧客は最大1000万人に及ぶ移民とその家族。貸付額は一人当たり300万円が上限。入国後5年間はその返済を猶予する。

移民政策について国民の理解を得るには、移民の受け入れに伴う財政負担を最小限にとどめる必要がある。そのことについては移民の自助努力に期待するしかないが、移民の当面の生活費や勉学に必要な資金を融資する移民銀行の果たす役割も大きいと考えている。

また、移民銀行の設立により、移民が母国の家族に送金する「海外送金」について、移民銀行が一括して管理・監督する体制が確立される。マネーロンダリングなどの不正取引を防止し、移民の海外送金を母国の経済発展に役立てる仕組みを構築できる。

## 6 移民法制の整備

## (1) 移民法の制定

日本の移民政策の体系を定めた基本法として「移民法」を制定する。移民法では日本の移民政策の基本理念を謳うほか、移民政策を実施する政府の体制等を盛り込む。

移民受け入れの基本理念として、国民の好感度の高い移民、日本と良好な外交関係にある国からの移民を重点的に受け入れることを定める。また、世界から多彩な民族を受け入れて世界各国との友好関係を樹立し、世界平和に貢献することを規定する。さらに、日本に住むすべての民族がうちとけて一つの国民になる「多民族共同体」の実現を究極の国家目標に掲げる。

以上のほか、移民受け入れ基本計画の策定の根拠規定を設ける。その具体的内容は次のようなものである。

- ① 内閣総理大臣を議長とする移民基本政策会議を内閣に置き、移民の受け入れ規模、移民を供給する産業分野及び地方自治体、国籍別移民受け入れ枠など移民政策の基本方針について審議すること。同会議がまとめた移民受け入れ基本計画案は国会の承認を要すること。
- ② 法務省入国管理局は、国会で承認された移民受け入れ基本計画に基づき、移民の入国・在留・永住の許可に関する事務を所掌すること。
- ③ 内閣に移民政策担当の閣僚を置くこと。移民基本政策会議の事務局として移民政策庁を設置し、同会議における移民受け入れ計画案の企画・立案を補佐すること。

## (2) 入管法その他関係法令の改正

移民法の制定に加え、入管法その他関係法令の改正も必要である。入管法を改正し、「高度技術・技能」「介護福祉」「農業技術」「林業技術」「漁業技術」「建設技術」「製造技術」「伝統工芸技能」の各在留資格を新設する。

また、永住許可要件を緩和し、原則5年の在日歴で永住者（移民）の地位を与える。移民の入管法上の地位は特別永住者に準ずるものとする。

さらに、国籍法の運用方針を抜本的に見直す。帰化を希望する外国人が永住者の在留資格を有していることを帰化申請の前提要件とすること、優秀な移民に対して速やかに国籍を与えることなど、内閣は移民政策と整合性のとれた国籍法の運用方針を決める。

同時に、国籍法を改正し、二重国籍を認めるとともに、国籍の付与において出生地主義を一部取り入れる。移民の子孫が日本国民として永続的に居住

できるよう、永住者（移民）の子については出生の時に日本国籍を取得できる道を開くものである。

## 7 東京オリンピックと移民開国

平成の開国の本命は「移民」というのが世界の常識である。国際社会は、日本が移民の門戸を開かない限り、真に国を開いたことにはならないと冷静に見ている。平成の開国劇においてTPPへの参加は序幕にすぎない。内閣の「移民開国宣言」で終幕を迎える。

幸運にもそのチャンスにめぐり合うことになった。2020年の東京五輪の開催である。人口崩壊の危機が迫る日本は千載一遇の機会を得たというべきである。移民政策の国民合意を取りつけるのに東京オリンピックを最大限利用しない手はないと考える。

一方、この好機を逸したら、国際社会は、移民の門戸を閉ざしている日本にオリンピックを開催する資格はないと非難を浴びせるだろう。

オリンピックの開催をきっかけに、東京は、ニューヨーク、ロンドン、パリと並ぶ、「世界都市」に立候補してはどうか。

東京が世界都市と呼ばれるようになるためには、世界の若者が東京に住みたいと憧れる都市に変身することが不可欠である。

都民の「10人に1人が外国人」の、多彩な民族が活躍する東京を目指してはどうか。東京が「外国人に夢を与える日本」の象徴になるのである。これをもって移民国家日本の嚆矢とし、日本社会全体が移民をひきつける国に生まれ変わるのだ。

われわれは、経済、金融、学術、芸術、ファッション、スポーツ、料理などの分野に世界から多士済々を迎え入れるため、入管法上の優遇措置を柱とする「東京移民特区構想」を提案する。その概要は次のとおりである。

- (1) 「投資・経営」、「法律・会計業務」、「人文知識・国際業務」、「医療」、「技術」、「技能」、「建設技術」（新設）、「製造技術」（新設）、「伝統工芸技能」（新設）、「教授」及び「芸術」の在留資格を有する外国人に対し入国後3年で「永住」を許可する。
- (2) 留学生に対する就職支援を積極的に行い、都内にある企業等に就職が決まった外国人に対し入国後5年で「永住」を許可する。

2020年の東京五輪は、世界の人材が勢ぞろいした「移民に開かれた東京」を世界にアピールする最高の舞台になる。オリンピック見物で東京を訪

れた世界各国の人々の中から日本への移民を希望する人材をスカウトする絶好の機会にもなる。

東京オリンピックを成功に導くため、東京都には「平成の日本開国」の先陣を切ってもらいたい。政府には、「移民を拒否する国」から「移民を歓迎する国」へと、世界の日本イメージを一新してもらいたい。

日本の移民開国は、世界中の人々が歓呼の声をあげて歓迎し、東京オリンピックに花を添えるものになろう。

## 8 移民国家日本は人類愛で世界の頂点を目指す

今日の日本文明が世界の7極(米国、中国、EU、ロシア、インド、アラブ、日本)の一つであることに異存はないであろう。ピークをすぎたとはいえ、高度経済成長を成し遂げ、世界有数の経済大国の地位にまでのぼりつめたからだ。伝統と美意識が織りなす日本文明は地球文明の中で重要な位置を占めている。クールジャパンは世界の評価が高い。

人口が今の3分の2になる50年後の日本はどうなっているのだろうか。人口激減に伴う国力の低下と経済の縮小によって、世界の7大文明圏の一つの地位からおりている可能性が高い。常識的には、人口が2億を超え、経済大国でなければ世界の極とはいえないからだ。

われわれは、50年間で1000万人の移民を受け入れる移民国家の創建を国民に呼びかけている。理想的な移民受け入れ制度として、すべての教育機関の教職員が移民教育に当たる人材育成型移民政策を提案している。

しかし、わが国が大規模な移民受け入れの偉業を成し遂げたとしても、総人口は3000万人も減る。50年後の日本は、世界有数の経済大国の地位は望むべくもない。われわれは「移民大国」と呼ばれる国にふさわしい国家理念を打ち立てるべきだと考える。

移民国家日本は、人類愛で世界の頂点を目指してはどうか。世界に先駆け、日本人と移民が協力し、人類の理想郷の多民族共同体を創るのである。

日本に生きるすべての民族がうちとけて一つになる「民族の融和」に挑むものだ。日本列島を地球共同体のミニチュアに作り替える壮大な事業である。

世界の若者が日本への移民を憧れる社会の樹立を目標とする。日本の若者と世界の若者が互いの長所を認め、自らの短所を克服して人間性を高める社会である。日本人と移民が未来志向と協和の精神で切磋し琢磨する社会だ。

世界の諸民族が団結して一つの国民になるためには、日本に住むすべての民族が、「人類は一つである。それぞれの民族は文化の違いはあっても同じ人間である。民族の違いはあっても大同小異である」という民族学の常識を共有することが不可欠である。



世界の主要民族には大なり小なり「エスノセントリズム」(民族的自己中心主義)が認められる。しかし、今の日本人には自分たちが世界で一番優秀な民族というような民族的優越感はほとんど見られない。世界の諸民族の中で日本人は謙虚な民族の部類に入るのではないか。

多神教の日本人は仏教やキリスト教など異国の神々を進んで受け入れてきた稀有の民族である。世界にもまれな和の心と寛容の心も健在である。もてなしの心があり、すべての民族を等しく遇する日本人なら、世界の諸民族が平和共存する社会を創造できるだろう。